EXECUTIVE SUMMARY

「何を、どこで買うか」をAIはどう勧める？

訪日外国人の実際の買物支出と、AIの買物先推薦を別の指標として読み解く。2025年の政府統計と2026年10月21〜22日の独自観測。

訪日旅行消費額
9兆4,549億円
2025年・観光庁確報

うち買物代
2兆5,541億円
旅行消費の27.0%

独自AI観測
324回
18地域×6品目×3回

AIの答えは「出る」。しかし毎回同じ店とは限らない。

320 / 324

98.8%の回答で店名まで推薦
買物先を尋ねると、ほぼ必ず具体的な店舗名が挙がる。

959件 推薦候補（延べ）

1,109件 参照URL（延べ）

最大の発見：推薦は「1回ごと」に大きく揺れる

同じ地域・同じ品目を3回尋ねると、推薦される店の一致率は平均0.088（約9%）。107組のうち44組（41%）は、3回を通して共通する店が1つもありませんでした。

結論｜「AIに店名が出たか」だけでは不十分。
継続して選ばれるか、正しい買物条件を案内できるかを確認する。

注：統計上の消費額はAI経由の売上を示さず、AI観測は来店・購入を測っていません。
出典：本編P2、P7、P9、P15、P17、P20｜観光庁2025年確報／56project独自観測

KEY FINDINGS

地方の個店と公式情報が、次の論点

AIによる推薦先・出典URLを分類した結果。店名の推薦率と、推薦内容の質を分けて見ます。

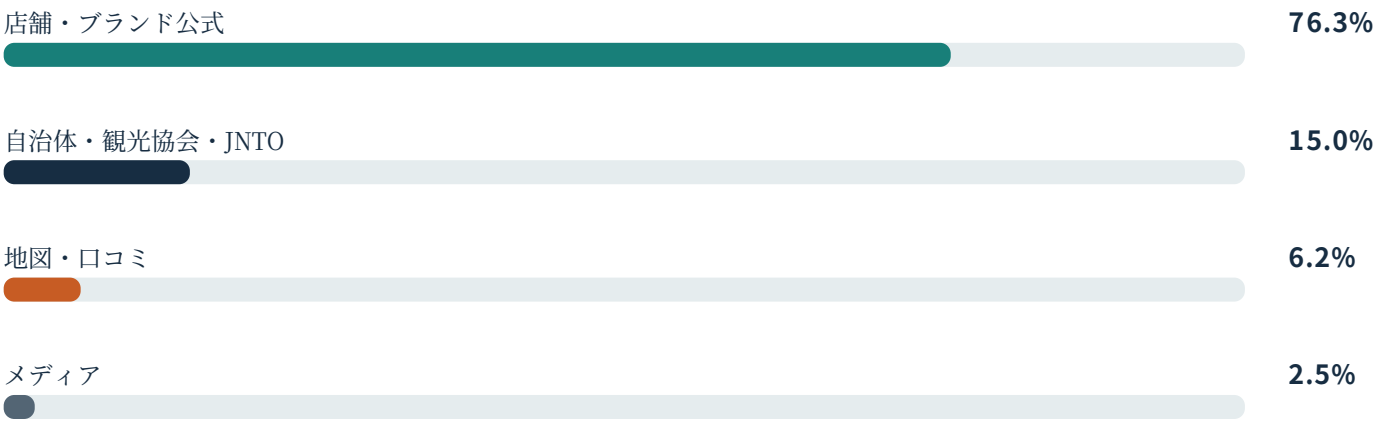
推薦された店舗の種類（地方14地域）



チェーン 51.5% **地域ブランド 31.5%** **個店 17.0%**

地方14地域では推薦755件のうち、地域ブランドと個店が48.5%。個店だけでは17.0%にとどまり、地域の一次情報整備が重要です。

AIが参照したURLの内訳（1,109件）



実務への示唆

店舗：英語ページで所在地・営業時間・取扱商品・免税条件を明確にする。

地域：観光協会サイトに、土産品と具体的な購入先を掲載する。

参考：食品・土産品では、自治体・観光協会のサイトが参照URLの約48%を占めました。

出典：本編P21〜23｜56project独自観測。店舗種別・URL種別は機械判定。

ACTION & POLICY

11月1日の免税制度変更に備える

AIの買物推薦を売上に結びつけるには、店舗情報の整備と免税条件の正確性を同時に点検する必要があります。

2026年11月1日購入分から

店頭で税込購入 → 出国時に税関確認 → 事業者等が返金

購入日が基準	10月31日までの購入は旧制度、11月1日以降の購入は新制度。
90日以内	購入日の翌日から90日目までに税関確認。
購入品の持出し	同一購入記録の物品は、すべて所持して提示する必要。
返金方法は店ごと	税関が一律に現金で返金する制度ではありません。

2027年度に向けた3つのアクション

01｜現状を観測	同じ質問で繰り返し観測し、推薦の頻度と一貫性を確認。
02｜一次情報を整備	公式サイト・英語ページ・店舗情報・免税FAQの表記を統一。
03｜再観測し検証	AI指標と、来店・購買などの事業指標を分けて検証。

41ページ完全版｜無料登録でご覧いただけます

地域・商品カテゴリー別の観測、推薦の再現性、免税制度、実務チェック、次号のテーマを掲載。

japan-inbound-ai.56projectai.com/opportunity-2027-report02.html

注：AIの回答は時点・モデル・検索条件で変動します。来訪・売上増加を保証する調査ではありません。

出典：本編P5、P28〜33、P39｜国税庁「リファンド方式」／56project独自観測。